

分担金・拠出金の名称	国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金	平成28年度 予算額	9,786千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	国際人間居住計画(UN-HABITAT)				
国際機関の概要	<p>●1976年バンクーバーで開催された第1回国連人間居住会議における人間居住宣言を受けて、国連総会決議に基づき、1978年に「国連人間居住センター」がナイロビ(ケニア)に設立。その後、2002年に「国連人間居住計画」(UN-HABITAT、以下「国連ハビタット」)に改組。</p> <p>●国連ハビタットは、都市化と居住の問題に取り組む国連機関。人間居住に関するスラム問題、都市の過密、農村の過疎、都市計画、土地・住宅問題等の広範な問題に対し、問題解決のための研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、専門家派遣等の活動を実施。</p> <p>●国連ハビタットのアジア・太平洋本部は福岡市に置かれており、現本部長は深澤良信氏。</p>				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>国連ハビタットは、人間居住にかかる課題を専門分野とし、「全ての人々に適切な住居を供給すること」及び「人間居住の持続可能な開発」を戦略目標として掲げるとともに、人間居住を扱う唯一の国連専門機関としてSDGsのGoal11(包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する)の達成への貢献が期待されている。</p> <p>また、本2016年10月には、20年に1度の人間居住に係る国際会議であるHABITATⅢが予定され、新しい都市のあり方について議論しとりまとめる本会議の成果文書(ニュー・アーバン・アジェンダ)は議論中であるが、人間居住にかかる広範な課題に取り組む国連ハビタットは、大きな影響力が与えられる可能性が大きく、これまでの準備会合等を通じて主導的役割を果たしている。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>(1) 我が国の重要外交課題の遂行</p> <p>国連ハビタットは、我が国関係者が直ちに対応が困難な地域(アフガニスタン、イラク、ミャンマー等)において、国連専門機関としての知見を活かし、住宅再建・被災者及び避難民向けシェルターの建設などの面で国際協力を実施。また、我が国の任意拠出金事業においては、我が国の中小企業・自治体が有する環境技術を開発途上国における居住環境改善事業で技術移転する等、我が国中小企業・自治体の有する環境に優しい住宅技術のショーケース化・発信・国際的展開を支援し、地方創生に貢献。</p> <p>(2) 意思決定における我が国のプレゼンス</p> <p>我が国は、国連ハビタット設立時から、管理理事会の理事を務め、アジアの代表として理事国の地位を確保し、我が国やアジア地域の優先事項を理事会の議論に反映。さらに、HABITATⅢにおいては、我が国として政務の可能性も含め、ハイレベルの対応を通じて、我が国の優先事項や貢献を積極的かつ効果的に国際社会に発信することを検討している。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>(1) 監査及び評価</p> <p>国連ハビタットの財政マネジメントに関しては、国連会計検査委員会が毎年検査を実施の上、財政報告書を発表。国連ハビタットは、平成27年6月に財務改善等を検討する作業会合(PBWG)を設置し、我が国も参画。外部監査や評価で指摘を受けた点に関しては各レベルで対応を行っている。一例としては、外部監査により指摘を受け、平成9年(1997)に事業モニタリング・評価ユニットを設立。</p> <p>(2) 効率性及び透明性</p> <p>平成24年(2012)の組織改革の一環として、これを独立した評価ユニットに改組、平成25年(2013)に評価ポリシーを設定、2年毎に計画を立て、評価内容は公表する等、組織の効果的かつ効率的な運営にむけた改革に積極的に取り組んでいる。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<p>国連ハビタット・アジア太平洋本部の深澤本部長(D1)は、平成27年度に3期目(1期1年間)を終了。現在、4期目の再任を果たし、我が国からの国連幹部職員の確保に貢献。さらに本2016年5月には小川官房長(D1)が新規の邦人幹部ポストとして着任。2015年時点で、専門職以上の邦人職員数は8名を確保しており(本機関の専門職以上の職員数は201名のため、割合としては4.0%)、日本政府の拠出金による支援事業実施国(アフガニスタン、スリランカ、イラク、ケニア)に邦人職員を配し、事業実施に当たり、円滑な意思疎通を確保している。また、国連ハビタット福岡本部は、外務省国際機関人事センターと連携し、国際機関への就職に関する講演イベントを主催(2016年2月1日)する他、国連ハビタット職員が行う様々な講演・出前授業でその経験を話す等、広報及び人材育成面でも貢献している。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>①Plan:管理理事会で2ヶ年予算案を策定、承認。個々の技術協力事業に関しては国レベルで現地大使館とも連携し、提案書を作成・提出。</p> <p>②Do:我が国は国連ハビタットに対して拠出金の支払いを行い、国連ハビタットが拠出金を執行する。我が国の拠出金による個別国でのプロジェクトは現地大使館が事業運営のモニタリングを行っている。</p> <p>③Check:内部・外部監査報告書による運営活動の成果を評価。組織改革については、PBWGの議論を通じて我が方意見を反映を想定。</p> <p>④Act:定期的開催される常駐代表会合等を通じ、要改善事項を申し入れ。</p>				
担当課・室名	国際協力局 地球規模課題総括課				